

II 安心して暮らせるしまね

1. 安全対策の推進

(単位:千円)

NO	分類	事業名	予算額	概要	部局名
43	A	震災・風水害等災害対策事業	32,646	<p>○東日本大震災等を踏まえ、地域防災計画の改定、総合防災訓練等を実施</p> <p>1. 地域防災計画の改定 国の防災基本計画の見直しや地震被害想定調査の結果を基に、地震被害想定、建築物の耐震化指針、広域避難等の避難予防対策を柱として計画を改定</p> <p>2. 減災計画の策定 想定される地震に対する人的被害、経済被害額等の減災目標と必要な対策を設定</p> <p>3. 総合防災訓練の実施 津波の到来による広域的大規模災害を想定し、実働訓練、図上訓練を組み合わせ実施（情報伝達、避難訓練、応急対策等）</p> <p>4. 住民等防災研修 住民の防災意識を高める津波避難研修や消防団員等の育成研修、地域防災リーダー育成研修を実施</p>	総務部 [消防防災課]
44	A	原子力防災・安全対策事業	1,121,369	<p>○「防災対策を重点的に実施すべき地域」の設定に対応し、初動体制や住民避難体制を強化</p> <p>①オフサイトセンター、県、松江市のTV会議、衛星回線設備を出雲市、安来市、雲南市まで拡大</p> <p>②防災資機材を出雲市、安来市、雲南市に拡大整備</p> <p>③モニタリングポストの増設等、監視機能を充実</p> <p>④防災訓練を1県1市から2県6市に拡大</p> <p>⑤UPZ内に位置する市の保育所・幼稚園に屋内退避時の食糧の備蓄を措置 【新規】</p>	総務部 [原子力安全対策課]

(単位:千円)

NO	分類	事業名	予算額	概要	部局名
45	A	防災行政無線の整備	3,573,800	<p>○県防災行政無線の老朽化に伴うデジタル化更新及び情報量の拡大に対応したIP化を消防救急無線と共同で実施</p> <p>1. 防災行政無線のデジタル化更新</p> <p>県防災行政無線 1,050,800</p> <p>消防救急無線 488,900</p> <p>合計 1,539,700</p> <p>2. 防災行政無線幹線系IP化整備</p> <p>県防災行政無線 1,372,600</p> <p>消防救急無線 661,500</p> <p>合計 2,034,100</p>	総務部 [消防防災課]
46	A	総合防災情報システムの整備	190,000	○水防情報、土砂災害予警報、震度情報などの防災の気象データ等を一元的にまとめ、関係機関や県民に情報提供するシステムの更新整備	総務部 [消防防災課]
47	A	県庁舎等耐震改修事業	769,291	<p>○島根県建築物耐震改修促進計画に基づき、震災時においても災害対策の中核機能を確保できるよう、本庁舎等の耐震改修を実施</p> <p>[H24実施内容]</p> <p>①耐震改修工事 本庁舎、雲南合庁</p> <p>②耐震計画 益田合庁</p>	総務部 [管財課]
48	新規 A	民間社会福祉施設耐震診断助成事業	10,700	<p>○耐震の安全性が把握されていない民間社会福祉施設の耐震診断を促すため、耐震診断助成制度を創設</p> <p>[対象施設]</p> <p>国の新耐震基準導入(S56年)以前に建築された民間社会福祉施設(有料老人ホームを除く)のうち、2階建て又は床面積200㎡以上の施設</p> <p>[負担割合]</p> <p>(保育所以外) 国1/3、県1/3、法人1/3 (保育所) 国1/3、県1/6、市町村1/6、法人1/3</p>	健康福祉部 [地域福祉課]

(単位:千円)

NO	分類	事業名	予算額	概要	部局名
49	A	建築物等地震対策促進事業	10,000	<p>○国の新耐震基準導入(S56年)以前に建築された木造住宅の耐震化を促進するため、補強計画策定や改修等の経費を助成</p> <p>[実施主体] 市町村</p> <p>[助成限度額]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補強計画策定 100千円/戸 ・耐震改修 200千円/戸 ・解体 100千円/戸 	<p>土木部</p> <p>[建築住宅課]</p>
50	A	風雪害等による農業施設等復旧対策事業	300,000	<p>○風雪害等に備えた農業施設等の復旧に対する助成枠を措置</p>	<p>農林水産部</p> <p>[農畜産振興課]</p>
51	A	家畜疾病危機管理対策事業	200,000	<p>○高病原性鳥インフルエンザ、口蹄疫及びBSE等の家畜疾病発生に備えた初動防疫活動や農家への損失補償経費</p> <p>①初動防疫経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消毒資材、焼埋却経費など <p>②農家への損失補償費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・殺処分や移動制限に伴う損失補償 <p>③風評被害対策経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消費者への情報提供や安全性のPR等 	<p>農林水産部</p> <p>[農畜産振興課]</p> <p>[食料安全推進課]</p>
52	A	農畜産物の放射性物質検査等事業	90,537	<p>○福島第一原子力発電所事故の影響による県産肉用牛の風評被害の防止や安全性を確認するための放射性セシウム検査費を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内でと畜する肉用牛全頭検査を実施 ・県外へ出荷してと畜する肉用牛の県外市場での検査費を助成 	<p>農林水産部</p> <p>[農畜産振興課]</p>

(単位:千円)

NO	分類	事業名	予算額	概要	部局名
53	A	新型インフルエンザ等の初動対策事業	200,000	<p>○新型インフルエンザ等の感染症発生初期に適切に対処するための体制整備</p> <p>①初動対応体制の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発熱相談センターの設置、ウィルス検査及び感染拡大防止対策経費 <p>②空床確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県の要請により重症患者等の受入のために空床を確保した医療機関を支援 	健康福祉部 [薬事衛生課]
54	A	警察署等整備事業	428,634	<p>○浜田警察署の移転改築に向けた土地鑑定料 782</p> <ul style="list-style-type: none"> ・老朽・狭隘化により機能低下が著しい浜田警察署の移転改築のための用地選定に要する経費 <p>○江津警察署の移転改築 202,144</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総事業費：約13億円 ・H24～25：建設工事 ・H25：新庁舎へ移転 ・H26：現庁舎解体工事 ・庁舎整備にあたっては県産材や石州瓦を活用 <p>○駐在所の整備 225,708</p> <ul style="list-style-type: none"> ・築後30年以上経過し老朽化した駐在所を新築 ・新築4箇所(馬木、唐鐘、中西、日原)、用地取得3箇所(秋鹿、波佐、鎌手)等 ・庁舎整備にあたっては県産材や石州瓦を活用 	警察本部
55	A	空き交番対策事業	54,519	<p>○県下12交番に交番相談員を2名ずつ配置し、警察官が巡回等で不在となる空き時間を解消</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交番相談員の増員 19人 → 24人 	警察本部

(単位:千円)

NO	分類	事業名	予算額	概要	部局名
56	A	ヘリテレシステム更新整備事業	265,815	<p>○本部設備、受信基地設備等の老朽化に伴うデジタル化更新</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘリテレシステム：警察ヘリコプター搭載カメラ映像を伝搬するシステム 	警察本部
57	A	通信指令システム高度化更新事業	29,894	<p>○警察庁がH24年度に基本システムを更新することに併せて、県整備の支援システムを高度化更新</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通信指令システム：110番通報に迅速かつ的確に対応することを目的とした総合システム 	警察本部
58	A	交通管制システム高度化更新事業	363,903	<p>○現機老朽化に伴う高度化更新</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交通管制システム：道路に設置された感知器等からの情報により信号機を制御し、安全で快適な交通環境をつくるためのシステム ・システム更新による改善効果 信号制御高速化 8分→4分に短縮 (3kmの渋滞解消所要時間38分→15分) 	警察本部
59		安全で美味しい島根県産品認証事業	13,000	<p>○県独自の基準に基づく認証制度を運用し、県産農畜林水産物の安全の確保と消費者の信頼づくりを促進し、市場の競争力を強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認証審査、指導員資質向上対策 ・認証制度の普及啓発 	農林水産部 [食料安全推進課]
60		消費者行政活性化基金事業(国基金事業)	50,752	<p>○消費者相談体制の強化、消費者被害の防止等に向けた取組を強化</p> <p>①県事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消費者教育、普及啓発、相談員研修 ・多重債務対策特別相談の開催 <p>②市町村事業(市町村への助成)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村の消費者相談専用窓口の機能を強化 	環境生活部 [環境生活総務課]